

ふれあい情報

2022年 7月20日 (水) 第346号

■発行 日本退職者連合
■発行人 野田 那智子
■連絡先 〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

かけがえのない平和を

未来を担う若者へつなごう

— 日本退職者連合 第26回定期総会 —

7月14日(木)、日本退職者連合は第26回定期総会を開催しました。コロナ感染症対策のため今回の総会も出席者を絞らざるを得ませんでしたが、YouTubeによるライブ配信を行い、参院選後の情勢を共有するとともに2022年度の方針、政策・制度要求を全体で確認しました。開会にあたっては、連合の松浦会長代行をはじめ、立憲民主党、国民民主党、社会民主党からご挨拶をいただきました。なお、女性代議員は119人中12人、参画率は10%でした。



連合会館2階 大会議室



人見会長あいさつ

新型コロナウイルスのパンデミックに対し、退連として引き続き最大限に注意しながら、対面も含めて創意工夫ある活動を進めたいと思います。

参院選は日本の帰趨を決する選挙でしたが、議論が深まらないまま投票日を迎えました。終盤に安倍元首相の銃撃という痛ましい事件が起き、選挙への影響もあった

と思われる。結果は、自民が単独過半数を確保、維新も比例票で立憲を上回り、連合の組織内候補は比例区が9人中8人、選挙区は46名中14名の当選にとどまりました。大変厳しい結果です。国際情勢、財政、金融、円安、物価高、少子高齢化の問題など、情勢は大きく変化しています。しつかりとした総括を行うていく必要があります。

自民党は黄金の3年間を手にしたと言われています。岸田総理は改憲を目指す発言をしており、今後の政策を、厳しくチェックしていかねばなりません。総会スローガンにある通り平和と民主主義を守り、戦争をさせない活動を展開していく必要があります。これからも連合と協力しながら、現退一致の運動を進めていきます。

退連は昨年の結成30周年を機に、次世代継承委員会を作り、「次世代に継承すべき社会とは」というビジョンを確定しました。安心して暮らせる社会を目指して、全国の仲間とともに運動を進めていきたいと思えます。



連合松浦会長代行 あいさつ

参院選での退連の皆様のご尽力に感謝申し上げます。

厳しい結果になりましたが、歩みを止めるわけにはいきません。来年は統一地方選挙です。引き続き働く者、生活者の立場に立つ政治勢力の拡大に向け取り組みます。長引くコロナ禍は、あいまいな雇用で働く人、女性や外国人などに厳しく、中小企業にも大きな影響が出ています。連合は格差是正、セーフティネット強化の政策制度の取り組みを続けます。

2022春季生活闘争では、「未来づくり春闘」を掲げ、「人への投資」を積極的に求めた結果、多くの組合が賃金改善分を獲得し、中でも中小組合は、2015闘争以降で率額とも最も高くなりました。しかし、日本の実質賃金水準は依然低く、国民の多くが物価上昇に疲弊しています。継

(裏面に続く)

持続的な賃上げのあり方など、議論を深め、また、「誰もが時給千円」を目標に最賃の取り組みを強化します。

労組の組織率は16.9%。あいまいな雇用で働く人、外国人労働者などに集団的労使関係の輪を広げるため「連合組織拡大プラン2030」「Work-Q」を軸に、引き続きナショナルセンターとしての役割を果たしてまいります。

性別、年齢、国籍、障害、就労形態などにかかわらず、すべての人が平等で差別されない社会を実現するため「ジェンダー平等推進計画フェイズ1」「意思決定の場への女性の参画」をこれまで以上に発展させます。

連合は先月、沖縄での平和行動を3年ぶりに開催し、二度と戦争の悲劇を繰り返さない決意を固めました。しかし、国外に目を転じるとロシアによるウクライナ侵攻からすでに4カ月。戦火が止む見通しはたつていません。連合は国際労働運動の仲間とともに、一刻も早い平和の回復に向けた国際社会の努力を求め続けたいと思います。

政党からのあいさつ

立憲民主党 泉健太代表



全国の退職者連合の皆さんにご支援いただいたにもか

かわらず、議席を伸ばせなかったことを重く受け止めています。候補者の一本化は、引き続き努力していかなくてはいけない。有権者の皆様に、わかりやすい対決の構図を作り、届けていくことが、野党の、立憲民主党の使命だと思っております。沖縄県知事選、統一地方選に向けて、最大限このような構図作りをしていきたいと思っております。

国民民主党 玉木雄一郎代表



組織内候補の内1名が当選できなかったことは痛恨

の極みです。10代から30代の支持は増えていますが、私達の主張が若い人向けと捉えられたことが反省点です。年金を上げるためには、現

役の給料が持続的に上がる経済体制を作らなくてはなりません。また、物価スライド発動までのタイムラグに対する短期的施策も必要です。この30年でアメリカの名目賃金指数は倍に、韓国も同じくらい上がりました。世界の最賃交渉は、時給20ドル、30ドルのレベルです。日本は経済政策を間違ってきた、ということに尽きます。

社民党 福島みずほ党首



政要件と議席を確保し、私自身国会に戻していただく

きました。本当にありがとうございました。今だけ金だけ自分だけの新自由主義で、人々の生活の底が抜けました。大企業が484兆円内部留保をため込む一方、実質賃金は25年間下がり続けています。憲法9条は、戦後絶大な力を発揮してきました。権力者を縛るのが憲法です。憲法上の制約を振りほどき、戦争できる国を作る動きに対し、皆さんとともに反対していきたいと思っております。

議事の中では、21年度の活動報告・決算報告が行われた後22年度の活動方針、予算、政策制度要求、組織拡大方針が提案され、審議の後可決されました。

代議員の発言から

浜崎代議員 (全国退女教)



ジェンダー平等後進国の日本で、退女教は闘い続けてき

ました。退連の方針に基づき、ともに先進的に制度の改善に取り組んでいきましょう。

銅島代議員 (日退教)



25年に女性参画率30%という目標は賛成だが、大

変厳しい目標。中央の声掛けだけでは無理で、各地方、産別、足元の構成組織の努力が

東代議員 (愛媛)



消費税は消費税は安定的な社会保障財源ということ

で増税されませんが、今の不景気の大きなマインナス要因なのではないか。お金に色はないので、一般財源と区別がつかない。さらなる増税もささやかれており、危惧しています。

<お詫びと訂正>

ふれあい情報 345号に、以下の誤りがありました。お詫びして訂正します。

(2ページ)

3 段目 (誤) 戦い ⇒ (正) 闘い

4 段目 (誤) 全沖縄軍労働組合連合会 ⇒ (正) 全沖縄軍労働組合

報告書「次の世代に継承すべき社会」は下のQRコードから取得できます。

